

第 27 期

計 算 書 類

自 平成 22年 4月 1日

至 平成 23年 3月31日

株式会社 NHKメディアテクノロジー

貸借対照表

[平成23年3月31日現在]

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	8,374,734	流動負債	4,014,480
現金及び預金	1,966,006	買掛金	1,548,862
受取手形	3,675	短期借入金	100,000
売掛金	3,585,879	未払金	408,230
有価証券	1,730,639	未払費用	330,806
仕掛品	392,491	未払法人税等	253,463
貯蔵品	29,557	未払消費税等	113,822
未収入金	3,826	前受金	47,355
立替金	7,110	預り金	50,994
仮払金	330	賞与引当金	1,160,944
前払費用	92,431		
繰延税金資産	575,287		
貸倒引当金	△ 12,500		
固定資産	7,510,776	固定負債	2,335,664
(有形固定資産)	3,569,838	退職給付引当金	2,315,066
建物	845,859	長期未払金	4,258
減価償却累計額	△ 247,767	修繕引当金	16,340
建物附属設備	622,603		
減価償却累計額	△ 459,480	負債合計	6,350,144
構築物	22,333		
減価償却累計額	△ 20,374		
機械装置	5,043,167		
減価償却累計額	△ 4,043,234		
車両運搬具	168,056		
減価償却累計額	△ 147,329		
器具備品	569,379		
減価償却累計額	△ 455,955		
少額減価償却資産	22,088		
建設仮勘定	169,248		
土地	1,481,243		
(無形固定資産)	188,307		
電話加入権等	11,743		
ソフトウェア	163,999		
ソフトウェア仮勘定	12,564		
(投資その他の資産)	3,752,630		
投資有価証券	882,047		
長期預金	1,000,000		
差入保証金	540,382		
長期前払費用	401,975		
繰延税金資産	899,075		
その他投資等	32,979		
貸倒引当金	△ 3,830		
資産合計	15,885,511		
		純資産の部	
		科目	金額
		株主資本	9,548,721
		資本金	380,000
		利益剰余金	
		利益準備金	95,000
		その他利益剰余金	
		事業維持積立金	6,800,000
		事業拡張積立金	1,300,000
		プログラム積立金	200,000
		繰越利益剰余金	776,778
		自己株式	△ 3,056
		評価・換算差額等	△ 13,355
		その他有価証券評価差額金	△ 13,355
		純資産合計	9,535,366
		負債及び純資産合計	15,885,511

損益計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月 31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,055,102
売 上 原 価		24,951,896
売 上 総 利 益		2,103,205
販売費及び一般管理費	1,225,742	
営 業 利 益		877,463
営業外収益		126,702
受 取 利 息	12,708	
受 取 配 当 金	93,997	
雑 収 入	19,996	
営業外費用		4,899
支 払 利 息	1,479	
為 替 差 損	425	
雑 損 失	2,994	
経 常 利 益		999,266
特別利益		1,747
固 定 資 産 売 却 益	444	
貸倒引当金戻入益	853	
そ の 他	450	
特別損失		82,828
固 定 資 産 除 却 損	10,935	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,367	
そ の 他	1,525	
税 引 前 当 期 純 利 益		918,185
法人税、住民税及び事業税	459,233	
法 人 税 等 調 整 額	△ 87,835	371,398
当 期 純 利 益		546,787

株主資本等変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位 千円)

	株主資本									
	資本金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
			事業維持積立金	事業拡張積立金	プログラム積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	380,000	95,000	6,400,000	1,300,000	100,000	100,000	1,112,549	9,107,549	△ 3,056	9,484,493
当期変動額										
剰余金の配当							△ 482,558	△ 482,558		△ 482,558
当期純利益							546,787	546,787		546,787
事業維持積立金の積立			400,000				△ 400,000	-		-
プログラム積立金の積立					100,000			100,000		100,000
別途積立金の取崩						△ 100,000		△ 100,000		△ 100,000
株主資本以外の変動										
当期変動額合計	-	-	400,000	-	100,000	△ 100,000	△ 335,771	64,228	-	64,228
当期末残高	380,000	95,000	6,800,000	1,300,000	200,000	-	776,778	9,171,777	△ 3,056	9,548,721

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,491	1,491	9,485,984
当期変動額			
剰余金の配当			△ 482,558
当期純利益			546,787
事業維持積立金の積立			-
プログラム積立金の積立			100,000
別途積立金の取崩			△ 100,000
株主資本以外の変動	△ 14,846	△ 14,846	△ 14,846
当期変動額合計	△ 14,846	△ 14,846	49,381
当期末残高	△ 13,355	△ 13,355	9,535,366

個 別 注 記 表

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法

関連会社株式…………… 総平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…………… 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び器具備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

ア. 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

イ. 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異については15年の均等償却を行っております。また数理計算上の差異は発生の翌期に全額償却しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

ウ. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しているほか、一般債権については、金融商品会計基準に基づき計上しております。

エ. 修繕引当金……………期間費用適正化のため将来の修繕費を見込んで修繕引当金を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア取引等に係る売上高及び売上原価の計上基準

ア. 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合

…………… 工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)

イ. その他の取引…………… 工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が5,018千円減少し、税引前当期純利益が75,386千円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりです。

関係会社に対する短期金銭債権……………	2,640,251千円
関係会社に対する短期金銭債務……………	32,014千円

(2) 保険金等で取得した直接減額方式による資産の圧縮記帳額

機械装置……………	4,908千円
-----------	---------

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高……………	19,295,348千円
仕入高……………	2,097,179千円
販売費及び一般管理費……………	19,293千円
営業取引以外の取引による取引高……………	該当なし

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

当期末における発行済株式の数

普通株式	・・・	7,216株
内自己株式	・・・	2株

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	482,558千円	66,892円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
計		482,558千円			

(2) 事業年度の末日後に行なう利益剰余金の配当に関する事項

第27期定時株主総会で、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	384,116千円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	53,246円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	472,504	千円
未払費用	61,073	千円
未払事業所税	8,355	千円
未払事業税	25,104	千円
減価償却超過額	81,381	千円
退職給付引当金限度超過額	942,231	千円
資産除去債務	30,682	千円
その他	23,189	千円
繰延税金資産小計	1,644,522	千円
評価性引当額	△ 6,556	千円
繰延税金資産計	1,637,967	千円
繰延税金負債		
前払年金資産	163,604	千円
繰延税金負債計	163,604	千円
繰延税金資産(負債)純額	1,474,363	千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

(千円)

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社等	日本放送協会	(被所有)直接 70.54% 間接 22.78%	非常勤取締役3 名 非常勤監査 役1名	委託による番組技術業 務 情報システム運用・ 開発他	19,295,348	売掛金	2,640,251
親会社等 の子会社	(株)NHK エンタープライズ	(被所有)直接6.56% (所有)直接2.96%	非常勤取締役 1名	委託による番組 技術業務 他	2,633,609	売掛金	362,613
親会社等 の子会社	(株)NHK エデュケーショナル	(被所有)直接3.05% (所有)直接4.50%	-	委託による番組 技術業務 他	2,012,157	売掛金	170,131

(2) 取引条件及び取引の決定方針

- ① 日本放送協会との委託業務につきましては、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上価格を決定しております。
- ② (株)NHKエンタープライズとの委託業務につきましては、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上価格を決定しております。
- ③ (株)NHKエデュケーショナルとの委託業務につきましては、市場価格および総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上価格を決定しております。

8. 1株当たりの情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,321,786 (円) |
| (2) 1株当たりの当期純利益額 | 75,795 (円) |

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都において、オフィスビル一棟を所有しております。当該ビルの一部については、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

上記の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(千円)

賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	貸借対照表計上額	当期末の時価
	1,968,156	1,794,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

10. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引(為替予約取引)は、為替相場変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に定められた債権債務の掌握及び債権の回収に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが一年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。資金運用管理については取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

なお、為替相場変動リスクを回避するために為替予約取引を行うことがありますが、為替予約取引管理規程に従い実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,966,006	2,968,826	2,820
(2)受取手形及び売掛金	3,589,554	3,589,554	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	700,000	702,360	2,360
②その他有価証券	1,630,639	1,630,639	-
(4)買掛金	(1,548,862)	(1,548,862)	-
(5)短期借入金	(100,000)	(100,000)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期定期預金の時価については、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割引いた現在価値を算定しております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金については控除しております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金 (5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額282,047千円)は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

11. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切捨表示しております。

12. 追加情報

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

14. その他の注記

該当事項はありません。

監査報告書

私は監査役として、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は監査役として、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社（及び主要な事業所）において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

なお、会社は新日本有限責任監査法人による任意監査を受け、新日本有限責任監査法人より計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の監査意見が提出されたことを確認しております。

平成23年5月20日

株式会社 NHKメディアテクノロジー監査役 林 知之